

原子力発電施設等立地地域特別交付金
交付規則第3条第3項の規定に基づく地域振興計画書
(令和8年度)

令和 8年 4月
新 潟 県

－ 目 次 －

第1 計画の必要性（全体整理分）

- 1 事業地域の特性
- 2 地域振興計画の必要性

第2 全体の事業の基本計画及び内容

- 1 地域振興計画に基づく事業の基本計画及び内容
- 2 事業実施スケジュール及び事業実施場所

第3 個別事業の基本計画及び内容

- 1 原子力災害時の住民避難を円滑にする避難路整備事業
- 2 事業主体
- 3 事業の実施スケジュール
- 4 充当しようとする交付金の交付対象経費及び交付金額
- 5 地方公共団体で作成される長期的な地域振興計画との関係
- 6 他の類似事業との比較
- 7 事業の実施により整備された施設等の維持・運営体制
- 8 事業地域の住民の要望及び意見
- 9 事業地域の住民への公開及び周知方法
- 10 地方自治体及び事業地域の住民の協力・支援体制
- 11 本事業の期待される効果

第1 計画の必要性(全体整理分)

■ はじめに

本計画は、原子力発電施設等立地地域特別交付金交付規則(以下「交付規則」という。)第3条第3項に定める地域振興計画として作成するものであり、新潟県において、交付規則第3条第1項第6号に該当する、公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置として、柏崎刈羽原子力発電所の運転の円滑化に資するため特に必要と認められるものにより構成される。

1 事業地域の特性

(1) 事業地域

交付規則第2条2項に定める事業地域は新潟県全域である。

(2) 事業地域(新潟県)の特性

【地勢等】

新潟県は日本海沿岸のほぼ中央部に位置し、長く広い県土の面積は 12,584 km² (うち佐渡島 856 km²、粟島 10 km²) で、国土面積の 3.3% (全国5位) を占めている。

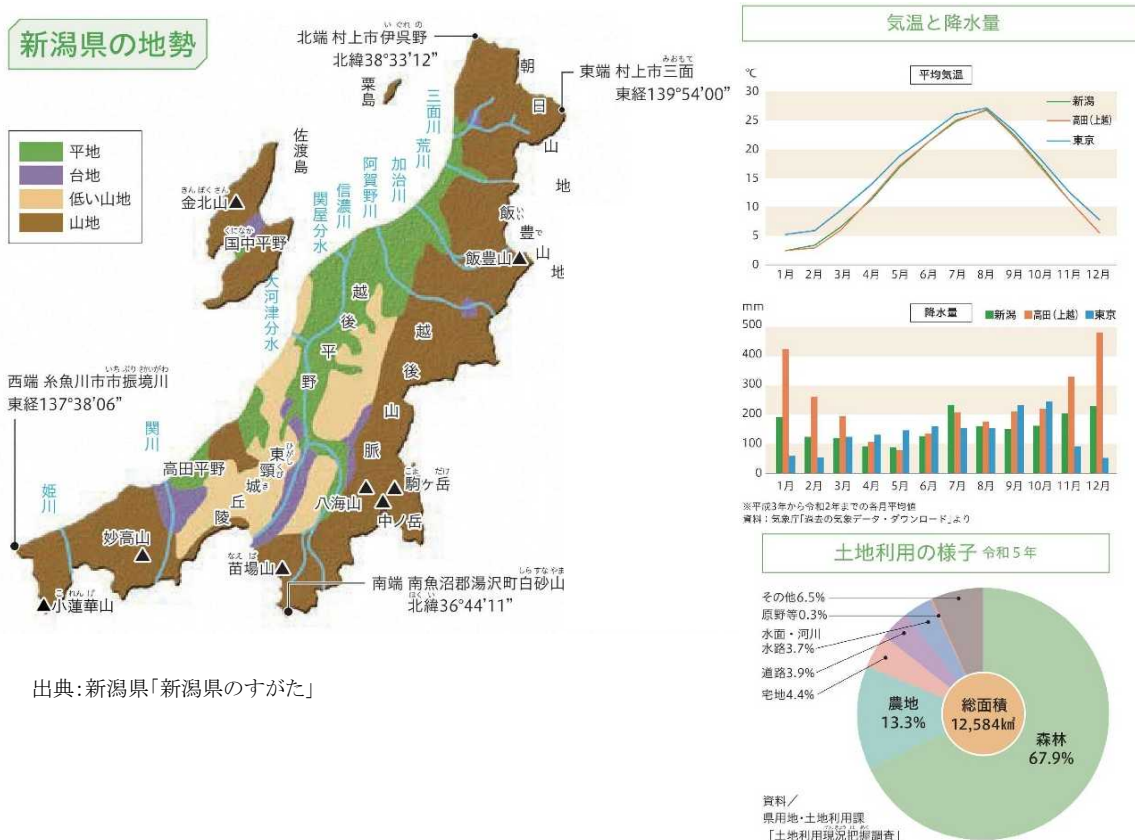
県境は急峻な山岳地で、標高 1,000～2,000 m級の山々がそびえており、これらの山岳に源を発する数多くの河川のほか、信濃川や阿賀野川など長大な河川が日本海に注ぎ、越後平野、高田平野など広大で肥沃な農業地帯を形成している(県内を流れる一級河川及び二級河川の総延長は 5,174.2 kmで、うち 4,901 kmを県が管理している(管理延長では全国2位))。

南北に長い海岸線は 330.2 kmで、砂丘の発達している所が多く、また新潟市を中心にゼロメートル地帯と呼ばれる低地が広がっている。

佐渡島は日本最大の離島で、北西側の大佐渡山地、南東側の小佐渡丘陵が並走し、これらに挟まれるように中央部に標高の低い国仲平野が広がり、国府川が流れて真野湾に注いでいる。佐渡島と粟島を合わせた県全域の海岸線は 635 km に達する。

新潟県の土地利用の主な区分ごとの割合は、森林 67.9%、農地 13.3%、宅地 4.4%、水面・河川・水路 3.7%、道路 3.9%であり、全国の状況と比較すると森林及び農地の割合が高くなっている。

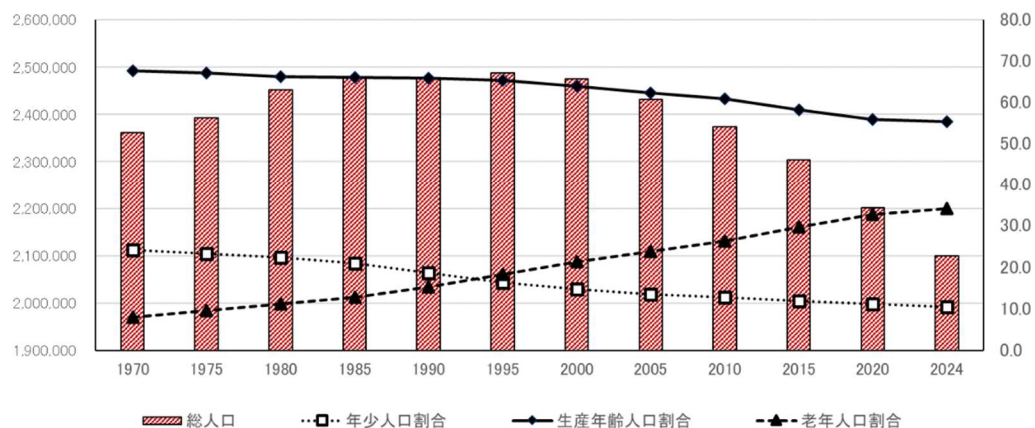
新潟県は日本海側気候に属しており、夏季(梅雨時期の7月)に降水量が多くなるだけでなく、冬季にも冬型の気圧配置の影響で曇りや雨、雪の日が多くなり、日照時間が少なくなるという特徴があり、年平均気温の平年値は、県内の山沿いでは 11～12℃、海岸・平野部では 13～14℃である。年合計降水量は佐渡や下越の海岸部で 1,500～2,000 mm で、山沿いでは 3,000 mm を越えるところもある。県全域が豪雪地帯で、うち 18 市町村が特別豪雪地帯に指定されており、特に県境の山沿いで降雪が多くなっている。



【人口】

新潟県の総人口は、出生数の減少等による自然減の拡大と、若者を中心に進学や就職を理由とした県外への転出超過により、全国を上回るペースで人口減少が進んでいる。平成10年1月の249.4万人をピークに減少が続き、令和6年10月の推計人口では209.9万人となっている。

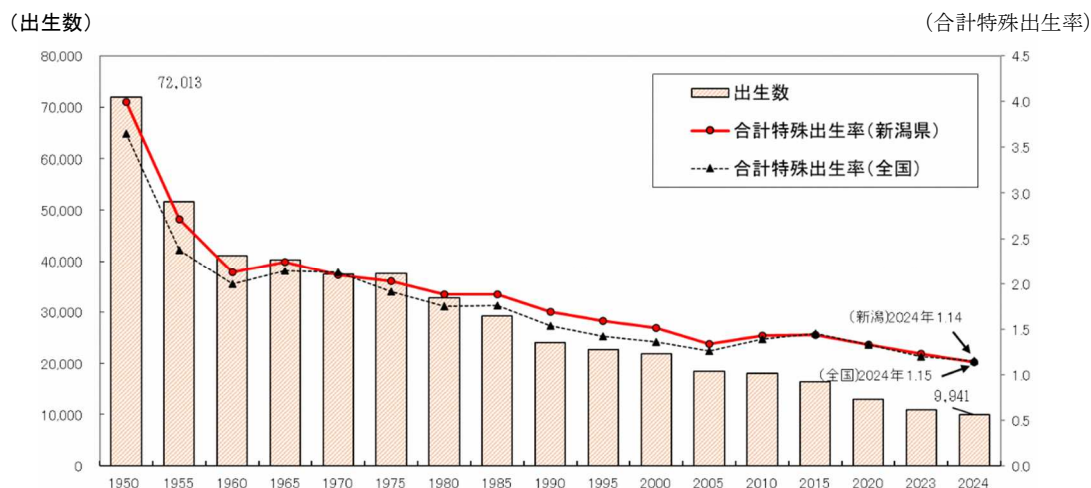
● 新潟県の総人口、年齢3区分別人口の推移



出典:総務省「国勢調査」「人口推計」、新潟県「新潟県の人口移動(月報)」を基に県作成

本県の合計特殊出生率は、1970年代中頃までは人口置換水準である2.07を超えていたが、年々低下を続け、令和6年は過去最低の1.14となっている。出生数は、15歳～49歳の女性人口の減少もあって減少を続け、令和6年は9,941人と、14年連続で過去最少となっている。

● 新潟県の合計特殊出生率・出生数の推移

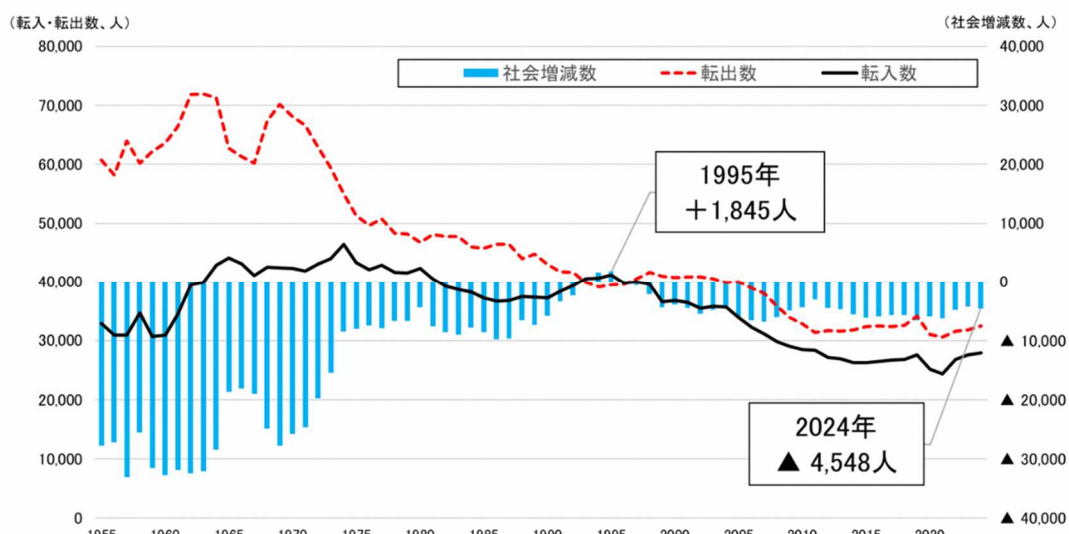


出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に県作成

新潟県の社会増減については、バブル経済崩壊後の平成5年から平成8年を除き、一貫して転出超過の状態となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした地方分散の流れが一時的にみられたものの、近年は4～6千人台の転出超過となっている。

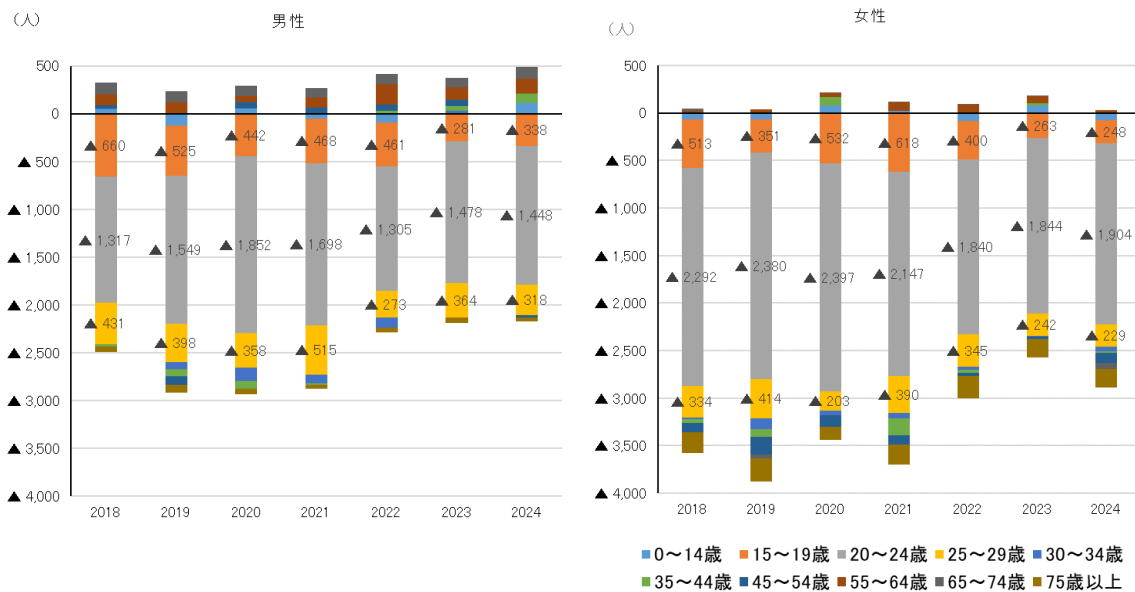
本県の転出超過の要因として、若年層、特に女性の就業を理由とした転出が続いており、このことが婚姻率の低下につながるなど、少子化の原因にもなっている。そのため、若者にとって働きやすい魅力ある雇用の場の創出など、若者に「選ばれる新潟」となるよう、取組の強化が必要である。

● 新潟県の社会動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(～1964年)、新潟県「新潟県の人口移動」(1965年～)を基に県作成

● 年齢区分別社会増減の推移



【産業構造】

(県内総生産)

新潟県における県内総生産(生産側、名目)は、平成10年度をピーク(9兆7,757億円)に減少傾向にあり、令和4年度は9兆4,299億円となっている。また、全国シェアも低下傾向(1.83%(平成10年度)→1.60%(令和4年度))にある。

● 県内総生産(名目)の推移

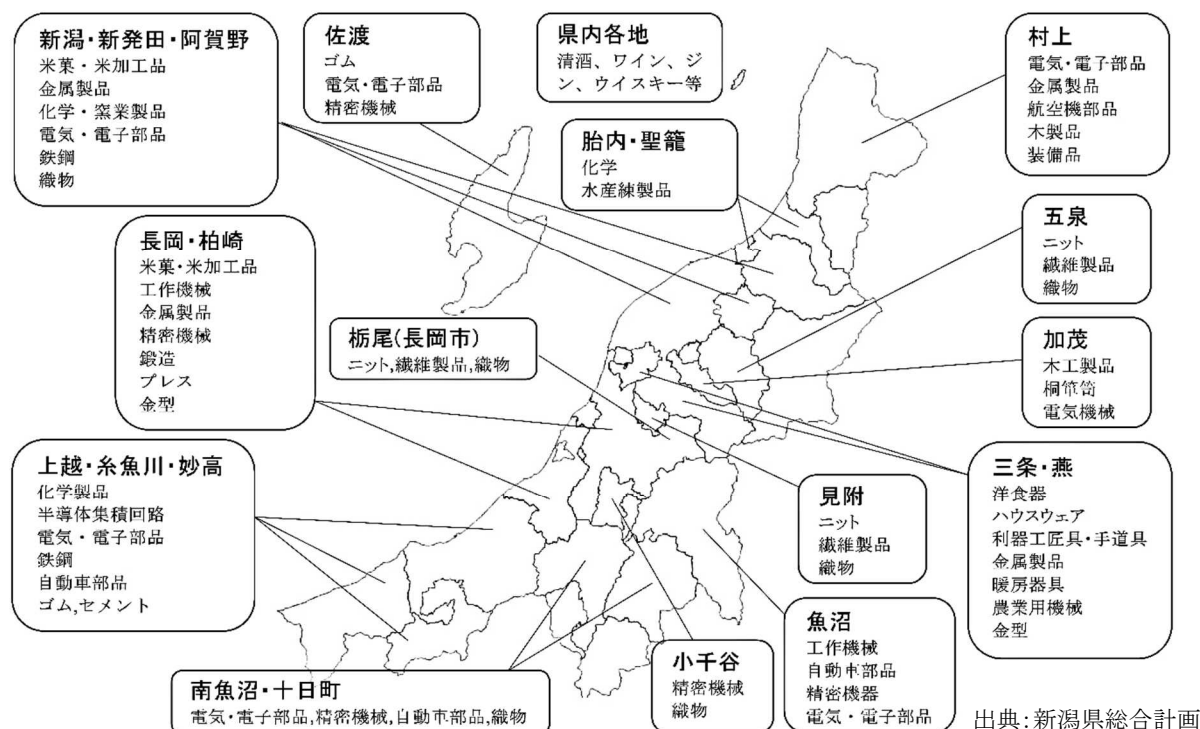


出典:新潟県統計課「令和4年度 新潟県県民経済計算の概要」

(産業)

新潟県は、食品・清酒、金属・機械、繊維など、県内各地で多様な産業が集積しているほか、優れた技術で高い競争力を持つ企業が多数ある。また、経済産業省指定の伝統的工芸品が全国で2番目に多く指定されているなど優れたものづくり技術が受け継がれている。また、令和元年度からの6年間で、民間スタートアップ拠点から約240件の起業が創出されるとともに、近年では、魅力ある雇用のかたちとして若者や女性から求められているIT関連企業の誘致が進むなどの動きも生まれている。

● 新潟県における多様な地域産業



一方で、新潟県には、経営規模が小さく、下請け取引等を主流とする企業等が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造などから、従業者1人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国と比較して低い状況にある。そのため、デジタル化の推進などにより、生産性や付加価値を向上させるとともに、多様な地域資源を活かした再生可能エネルギーの積極的な導入促進等により県内産業の振興を図っていく必要がある。

● 新潟県の製造業の概要

	新潟県	全国シェア	全国順位	全国
事業所数	5,767所	2.6%	14位	222,200所
従業者数	178,649人	2.3%	17位	7,734,473人
製造品出荷額	54,667億円	1.5%	26位	3,732,388億円
従業者1人当たり	3,060万円	-	43位	4,826万円
付加価値額	19,467億円	1.8%	20位	1,109,034億円
従業者1人当たり	1,090万円	-	37位	3,060万円

出典:総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」を基に県作成

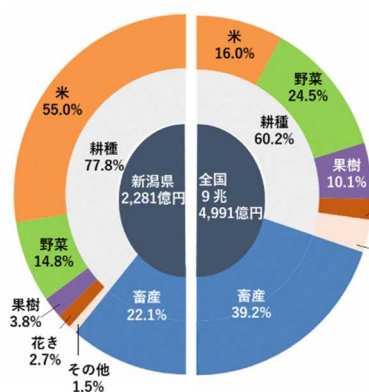
また、新潟県の重要な基幹産業である農業については、恵まれた自然環境と高い技術に裏付けされた豊かで高品質の農林水産物を生産しており、米をはじめ日本の食料供給基地としての役割を担っている。一方で、基幹的農業従事者は令和7年には約3万5千人まで減少し、高齢化も進行している。本県農業が発展し続けていくためには、農地の集積・集約化等による生産性の向上や、収益性の高い園芸生産の拡大等によって農業所得の向上を図り、持続可能な農業を確立していく必要がある。

● 基幹的農業従事者数と平均年齢



※基幹的農業従事者: 農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者
出典: 農林水産省「農林業センサス」を基に県作成

● 農業産出額の内訳 (R5)



出典: 農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」を基に県作成

新潟県の観光資源については、自然公園の面積は全国2番の広さを誇り、美しく豊かな自然環境に恵まれており、海水浴場やスキー・スノーボード場、温泉地、棚田の数も全国上位にある。また、海・里・山に育まれた豊かな食文化や、世界遺産の「佐渡島の金山」をはじめとする地域資源のほか、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」など、地域の特性を活かしたイベントや催事が多数ある。

県内の延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等で大きく落ち込んだものの、県民による県内宿泊の割合が高いことや切れ目のない需要喚起策により、その後回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症発生前の令和元(2019)年と比べて回復率は全国に比べて劣る状況である。また、外国人延べ宿泊者数は、水際対策撤廃により、回復傾向にあるものの、その回復率は全国に比べて劣る状況にある。また、本県のインバウンドは、来訪時期がスノーシーズンに偏っている状況にあり、グリーン期の誘客が課題になっているほか、外国人旅行者の観光消費額は 58 億円と全国平均(34 位)と比べて低い状況にある。今後、県内への経済効果を高めるためには、更なる誘客の拡大や滞在時間の長期化が必要である。

● 新潟県及び全国の令和元年水準からの延べ宿泊者数回復傾向

(単位: 千人泊)

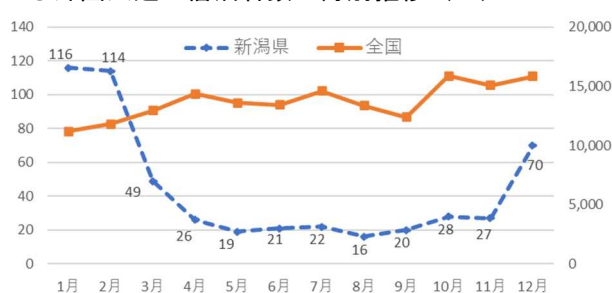
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
新潟県	宿泊者数	10,930	6,969	6,717	8,397	9,587	10,524
	(R1 年比)	—	63.8%	61.5%	76.8%	87.7%	96.3%
全国	宿泊者数	595,921	331,654	317,774	450,458	617,475	650,065
	(R1 年比)	—	55.7%	53.3%	75.6%	103.6%	110.6%

出典: 観光庁「宿泊旅行統計」を基に新潟県作成

● 外国人延べ宿泊者数の年別推移



● 外国人延べ宿泊者数の月別推移 (R6)



出典: 観光庁「宿泊旅行統計」を基に県作成

(就業人口等)

新潟県における就業人口(令和2年)総数は1,136,258人となっており、そのうち第1次産業 58,782人(5.2%)、第2次産業 322,523人(28.4%)、第3次産業 754,953人(66.4%)となっている。

10年前の平成22年の状況と比較すると、平成22年の就業人口総数は、1,155,795人で、そのうち第1次産業は70,680人(6.3%)、第2次産業は331,725人(29.4%)、第3次産業は724,632人(64.3%)であり、10年前と比べると就業人口が減少し、第1次及び第2次産業の構成比が縮小した一方、第3次産業の構成比は増加している。

本県では、人口減少に伴い生産年齢人口の減少が進んでおり、令和7年は114万人と、10年前と比べ20万人減少している。また、有効求人倍率が高い水準で推移しており、企業における人手不足感が強くなっている。本県産業を支える人材を確保し、更なる成長・発展のためには、人口減少を踏まえ、リスクリング等による企業ニーズに応じた人材育成や外国人材の活用、フレックスタイムやテレワーク、副業・兼業等の多様な柔軟な働き方の推進など、労働力不足への対応が喫緊の課題となっている。

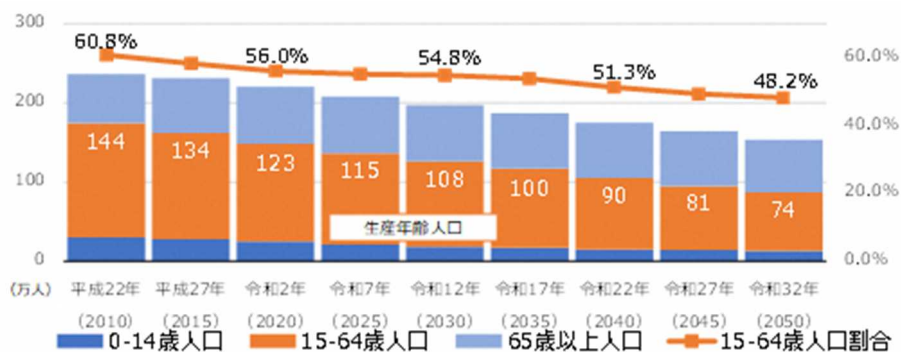
● 新潟県の就業構造の推移

	区分	平成22年度	平成27年度	令和2年度
就業人口 (人)	総数	1,155,795	1,168,791	1,136,258
	第1次産業	70,680	67,703	58,782
	第2次産業	331,725	336,343	322,523
	第3次産業	724,632	764,745	754,953

産業別構成比 (%)	第1次産業	6.3	5.9	5.2
	第2次産業	29.4	28.9	28.4
	第3次産業	64.3	65.2	66.3

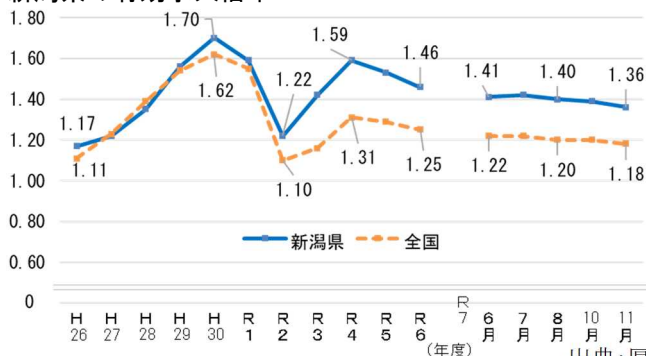
出典:総務省「国勢調査」を基に県作成

● 新潟県の生産年齢人口(15-64歳)の将来推移



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に県作成

● 新潟県の有効求人倍率



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に県作成

(3) 原子力発電所の運転状況

新潟県には、柏崎市と刈羽村にまたがる地点に、東京電力 HD 株式会社柏崎刈羽原子力発電所が設置されている。

同発電所は、昭和 60 年9月に1号機が営業運転を開始し、その後、平成2年に5号機と2号機、平成5年に3号機、平成6年に4号機、平成8年6号機、そして平成9年に7号機が営業運転を始め、総発電出力は 821.2 万 kW となり、世界最大の原子力発電所となった。

敷地面積は、約 420 万㎡(約 127 万坪)で広さを有し、敷地中央の高台を境に、西側の日本海に向かって左側が1号機～4号機、向かって右側が5号機～7号機で、1号機～4号機は柏崎市に、5号機～7号機は刈羽村(一部柏崎市)に立地している。

柏崎刈羽原子力発電所の全号機が稼働していた新潟県中越沖地震前の平成18年度においては、発電所で作られた電気は送電線で首都圏へ送られ、首都圏で使われる電気の約2割をまかなっていた。

● 柏崎刈羽原子力発電所の位置図



出典:内閣府「柏崎刈羽地域の緊急時対応」

● 柏崎刈羽原子力発電所の構内配置図



出典:新潟県「新潟県の原子力発電(R7.3)」

平成 18 年度の県内の総発電電力量は約 903 億 kWh で、対前年度比 10.2%の増加であった。そのうち、原子力発電による電力量は約 549 億 kWh で、対前年度比で 6.7%の増加であった。これは全国の原子力発電電力量の約 18%を占めていた。なお、新潟県は県内で発電された電力量の約7割以上を県外に移出していた。

平成 24 年3月以降、柏崎刈羽原子力発電所は定期検査により全号機停止していたが、原子力発電所の安全対策に係る新規制基準適合性審査を終え、令和8年1月に6号機が再稼働をしている。

ア 名 称: 柏崎刈羽原子力発電所

イ 設 置 者: 東京電力 HD 株式会社

ウ 所在位置: 新潟県柏崎市及び刈羽村

エ 敷地面積: 約 420 万 m² (柏崎市約 310 万 m²、刈羽村約 110 万 m²)

オ 施設概要:

事項	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
所在地	柏崎市	柏崎市	柏崎市	柏崎市	柏崎市 刈羽村	柏崎市 刈羽村	柏崎市 刈羽村
炉型	沸騰水型 軽水炉					改良型沸騰水型軽水炉	
認可出力 (万 Kw)	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	135.6	135.6
工事着工年月	昭和 53.11	昭和 58.8	昭和 62.6	昭和 62.6	昭和 58.8	平成 3.8	平成 3.8
運転開始年月	昭和 60.9	平成 2.9	平成 5.8	平成 6.8	平成 2.4	平成 8.11	平成 9.7

2 地域振興計画の必要性

(1) 地域の現状

事業地域の特性でも示したように、人口減少、地域経済の状況など新潟県を取り巻く様々な社会経済情勢は県民生活に様々な影響を及ぼしている。

こうした中、今後の新潟県の中長期的な成長・発展と将来にわたり持続可能な地域社会の構築に向けては、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられやすい社会の実現のみならず、交通・医療など地域の生活を支える社会機能・人材の維持・確保、高い付加価値を創出する企業の創出・誘致、県内企業の海外展開や交流人口の拡大、県民の生命・財産を守る防災・減災対策など、これまで以上に多様化・複雑化する課題に対応していく必要があり、電源立地対策の交付金等を活用しながら県政のあらゆる施策を総動員して取り組んでいるところである。

(2) 地域振興計画の必要性

本県は、全国有数の電源立地県として、県内発電電力の大半を県外に移出し、国のエネルギー政策に多大な貢献をしてきた。

今後、国内では、データセンターや半導体工場の新増設による電力需要のさらなる増大が見込まれている一方で、福島第一原発力発電所事故の当事者である東京電力が柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を進めることへの不安の声も多い。

こうした中で、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に合わせ、原子力防災の充実・強化に向けた避難路の整備を含め、地元の実情や要望を踏まえた地域振興を図る必要がある。

地元理解促進に向けた対応

- **柏崎刈羽原子力発電所の再稼働は、東日本における電力供給構造の脆弱性や電気料金の東西格差、脱炭素電源による経済成長機会の確保**という観点から極めて重要。
- 他方、**福島第一原子力発電所事故の当事者である東京電力が、事故後初めて再稼働を進めることへの不安の声等を受け止め、地元の実情や要望も踏まえながら、地元の理解を得られるよう関係省庁一体で取り組んでいく。**

⇒ **再稼働の必要性や安全性について、国が前面に立ち、丁寧でわかりやすい説明や情報発信に取り組んでいくとともに、原子力防災対策、東京電力の信頼確保、地元の実情や要望を踏まえた地域振興・防災対策に取り組んでいく。**

1. 原子力防災の充実・強化

- **「柏崎刈羽地域の緊急時対応」**（6/27原子力防災会議了承）を踏まえた**不断の改善・充実**
- **屋内退避施設の集中整備**の推進
 - － 内閣府と文科省が連携し、UPZ（概ね30km圏内）圏内の**避難所環境（体育館の気密化、空調等）の集中整備**を推進
- **避難路の整備促進**
 - － **6方向へ放射状にUPZ外まで避難する経路や除排雪体制の強化等について、「協議の枠組み」の下、県が実施する調査の状況を踏まえつつ、速やかな整備や整備事業の精査を推進**
 - － **経産省は県の実負担額相当分の措置など必要な予算を継続確保するとともに、国費相当分は、地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の活用を含めて対応**

出典：原子力関係閣僚会議（第13回） 地元理解促進に向けた対応（内閣府・経済産業省）

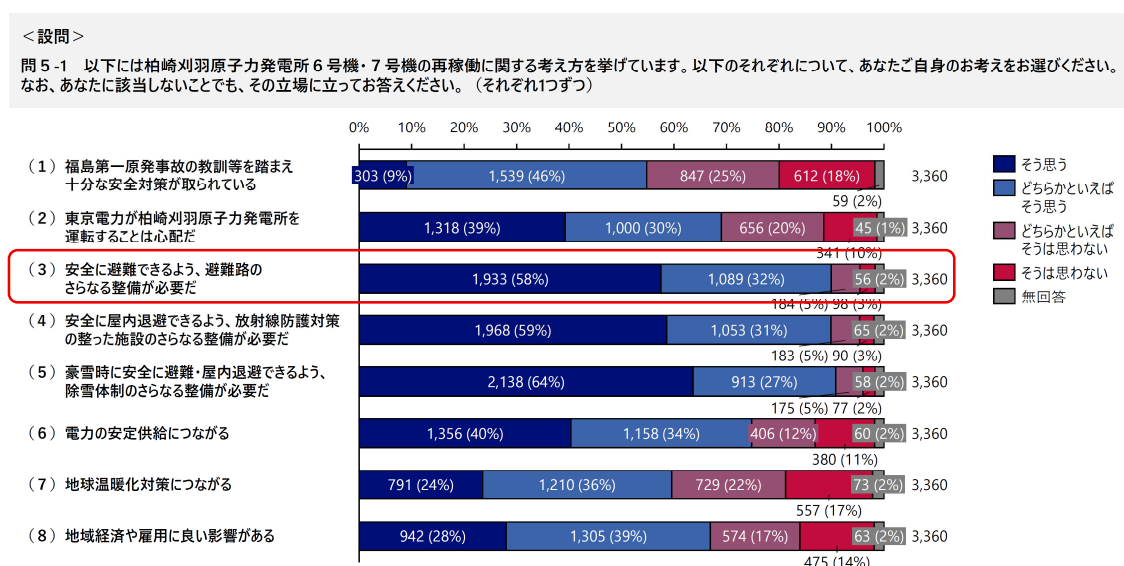
【令和7年8月29日配布資料】



出典: 原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備促進に向けた協議の枠組み

【令和7年9月 25 日配布資料】

● 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策に関する県民意識



出典: 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民の意識調査」

【令和7年 11 月6日公表資料】

第2 全体の事業の基本計画及び内容

1 地域振興計画に基づく事業の基本計画及び内容

事業主体		実施事業	概 要
新潟県	1	原子力災害時の住民避難を円滑にする避難路整備事業	柏崎刈羽原子力発電所が立地する地域の住民の安全・安心の確保に向け、原子力災害時の住民避難を安全かつ円滑にするために必要な6方向へ放射状に避難する幹線道路の整備等を促進する。

2 事業実施スケジュール及び事業実施場所

(単位:千円)

事業主体		実施事業	令和8年度	計
新潟県	1	原子力災害時の住民避難を円滑にする避難路整備事業		
			3,366,605	3,366,605
			487,649	487,649
		事業費計	3,366,605	3,366,605
		交付金充当額計	487,649	487,649

○事業実施場所(路線)

国道8号、国道252号、国道291号、国道352号、国道353号、国道402号等

第3 個別事業の基本計画及び内容

1 原子力災害時の住民避難を円滑にする避難路整備事業等

(1) 事業の必要性

福島第一原発事故により全国の原発が順次停止し、柏崎刈羽原発では平成 24 年 3 月に全ての号機が停止した。その事故の当事者である東京電力が、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を進めることへの不安の声も多い。

こうした中で、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に合わせ、原子力防災の充実・強化に向けた避難路の整備を含め、地元の実情や要望を踏まえた地域振興を図る必要がある。

(2) 事業概要

○ 内 容

6方向避難道路整備

- ・ 未改良区間の道路改良
- ・ 橋梁の耐震補強
- ・ 土砂災害警戒区域等における法面对策等
- ・ 国道8号バイパス整備
- ・ 信号機等の交通安全施設整備

○ 期 間

令和8年度

○ 事業費

3,366,605 千円（うち交付金充当額 487,649 千円）

内訳	ア 道路改良、橋梁の耐震補強、法面对策等	0 千円
	イ 国道 8 号 BP 整備	201,044 千円
	ウ 信号機等の交通安全施設整備	286,605 千円

2 事業主体

新潟県

3 事業の実施スケジュール

実施事業	令和8年度
原子力災害時の住民避難を円滑にする避難路整備事業等	
6方向避難道路整備	
・未改良区間の道路改良	
・橋りょうの耐震補強	
・土砂災害警戒区域等における法面对策等	
・国道8号 BP 整備	
・信号機等の交通安全施設整備	

4 充当しようとする交付金の交付対象経費及び交付金額

(単位：千円)

実施事業		令和8年度	計
原子力災害時の住民避難を円滑にする避難路整備事業等	交付金対象経費	3,366,605	3,366,605
	交付金充当額	487,649	487,649

5 地方自治体で作成される長期的な地域振興計画との関係

「新潟県総合計画(令和7年3月策定)」では、原子力防災対策の推進の展開・取組において、『避難計画の実効性向上』を掲げている。

また、そのための1つの手段として、『万一の原子力災害に備え、国・市町村・関係機関と連携して、避難計画等の課題解決に取り組み、取組の結果を適宜避難計画に反映に反映することによって避難計画の実効性を高める』としている。

本事業の実施により、複合災害時の住民の安全かつ円滑な避難に向けた通行の信頼性が向上すると考える。

6 他の類似事業との比較

本事業の実施に当たっては、道路法の道路として本県が通常行う事業と同じ基準に従って実施する。

【基準】

- ・新潟県土木部 積算基準
- ・新潟県 土木工事標準仕様書
- ・新潟県土木部 測量・設計・調査業務委託標準仕様書
- ・新潟県の公共事業の施行に伴う損失補償基準

7 事業の実施により整備された施設等の維持・運営体制

整備した施設の維持管理については、県が道路法及び道路交通法に基づき適切な管理を実施する。

8 事業地域の住民の要望及び意見

本県が実施した「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査(R7.11.6 公表)」の結果、『安全に避難できるよう、避難路のさらなる整備が必要だ』とする回答は、「そう思う」が 58%、「どちらかといえばそう思う」が 32%との回答であった。

9 事業地域の住民への公開及び周知方法

本事業については、地元関係自治体の議会及び新潟県議会による審議や、これに関連したマスコミを通じた報道等もされている。

また、県ホームページに進捗状況等を掲載することにより、県民の周知を図る。

10 地方自治体及び事業地域の住民の協力・支援体制

本事業については、地元自治体である柏崎市や刈羽村を含め要望活動等がされている。このため、事業実施にあたっては、関係自治体及び地域住民による事業協力や支援が得られる。

11 本事業の期待される効果

柏崎刈羽原子力発電所が立地する地域の住民の安全・安心の確保に向け、原子力災害時の住民避難を安全かつ円滑にするために必要な避難路の整備等を促進することで、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や防災対策に対する、県民の認識が高まるとともに、原発を再稼働する際の県民の不安が低減され、複合災害時における通行信頼性が確保される。

<成果目標>

複合災害に対し、更に安全かつ円滑に避難することが可能となる道路の割合

	当初現況値	中間Ⅰ目標値	中間Ⅱ目標値
	令和7年度当初	令和9年度末	令和11年度末
① 道路事業（未改良区間の拡幅、橋梁耐震化、法面对策等）			
避難路整備に伴う道路事業の対策完了率(%)を算出する。	0%	23%	82%
整備完了数／対策必要数(箇所)			
② 道路関連事業（信号機）			
避難路整備に伴う道路関連事業の対策完了率(%)を算出する。	0%	64%	100%
整備完了(交差点等)数／対策必要数(箇所)			